

経済政策の核心を問う

盛田 常夫

欧州議会選挙で、ハンガリーのみならず、ほぼEUすべての諸国で政権与党が敗北した。とくに、体制転換諸国での投票率が低いことが注目される。これらの諸国の住民にとって、EU加盟が具体的なメリットとして感じられることは少ない。EU加盟が何の幻想も与えていないことを教えている。

すでに体制転換10年を超える時間の中で、事実上、国民経済はEUとの統合に向かって進んできた。だから、これらの諸国にとってEU加盟はたんなる通過点に過ぎない。EU加盟で変わるのはいわば法的な枠組み。社会や経済の実体が変わるわけではない。その実体を変えていくのは、そこに生活し労働する国民だ。

しかし、どの国の政権も、短期的な政権延命に汲々とするあまり、体制転換の基本的な課題を忘れさり、人気取り政策だけを競っている。この結果、選挙の度に与野党が入れ替わり、国民経済の発展戦略を考えている政治家も学者もいない状態が続いている。

収斂の課題

ヨーロッパ統合は、経済面からみれば、西と東のGDP水準の収斂である。国民経済の底上げを図り、EU加盟国の平均的GDP水準へ接近させることが、新規に加盟した旧東欧諸国政府の長期的な目標である。筆者の試算によれば、チェコやハンガリーなどの「先進的」体制転換国がEUの平均的GDP水準に到達するために、旧西側諸国とのGDP成長率を年間で4%程度凌駕しても、20年近くの時間が必要になる。しかも、これは賢明な経済政策を保持することを前提した話だ。

GDP水準を引き上げるとはどういうことか。突き詰めれば、一人一人の国民の労働活力水準が高まることにほかならない。労働力の活動水準を2倍3倍に高めていくことで、付加価値創造

力が上がり、GDP水準が上がる。つまり、労働の質と量が高まることで、経済収斂が実現する。

これはどのようにして可能になるのか。仕事もないのに、労働時間だけを延ばしても付加価値は増えない。商品が売れ、生産が増えなければ、付加価値は増えない。市場経済の発展、つまり市場の広がりや深さが何倍にも大きくなることを通して、労働活動水準の上昇を実現することができる。だから、市場を持続的に拡大する政策を実行することが、経済収斂実現の核心なのだ。

誰もが実感できるように、今のハンガリーの市場経済は底が浅い。民間の購買力が小さい。民間の購買力を大きくする、つまり市場を深く広くすることが、経済政策の基本になければならない。このためにはGDPのほぼ半分が国庫に集中されている現在のシステムを、根本的に変更することが必要になる。無駄な政府機能や人員を削減して所得の中央集中化率を下げ、他方で民間の手許に残る可処分所得を増やして、民間経済を活性化する。これ以外に方法はない。

ところが、政府も地方自治体もお金がないから税を増やす、税が増えるから民間の活力が萎えたままという悪循環が続いている。この悪循環をどこかで断ち切らなければ、GDP収斂など半世紀先の話になってしまうだろう。

残念ながら、このように議論を立てる経済学者はほとんどいない。一時代前の有能な改革派経済学者は実業家になるか、偉い役人ポストに就いてしまい、国民経済の行く末を案じる人材がいなくなった。

悪循環をどう断つか

ハンガリーの平均所得世帯は、各種の租税と社会保険負担で、粗所得の半分以上を国庫に納めている。これだけ各種租税を徴収しておきながら、中央・地方財政も、社会保険財政も皆大

幅赤字で首が回らないというのはどういうことだろうか。平均所得に最高所得税率をかけ、高水準の社会保険料を徴収しておきながら、公共サービスも医療サービスも、その質はヨーロッパの最低水準に近い。何かの間違っていると考えざるを得ない。

この解決は次の三点にある。

一つは、長期的にGDP水準を上げる以外に、財政赤字の根本的な解決策はない。GDP水準が低ければ低いほど、租税負担が高くなるのは当然の理である。所得に対する税の相対的負担を減じるために、GDP水準を上げなければならない。この目標実現のために、どこかの時点で、政府は思い切った減税の手段を講じることが必要だ。この点で、自由民主連合（SZDSZ）が主張している個人所得税の大幅減税は、正しい。

二つは、国や地方自治体の予算機関の改革がなされていないことだ。体制転換以後も、旧体制と同じような仕組みで動いている機関が依然として存在している。医療機関などはその最たるものだ。中央政府も人員を半減して、給与を倍にするくらいの決意でなければ、問題は解決しない。減税と政府機能の抜本的改革を同時に行わなければならない。これは車の両輪である。

無駄な政府機関の維持から労働力が解放され、市場経済の働き手を増やすことでも、市場経済が広がる。政府機関の人員整理は、無駄飯を食っている人材を、民間で活用するためにも不可欠なのだ。

三つは、付加価値生産に寄与する直接投資の受け入れの考え方と体制を一新することだ。1990年代前半にはハンガリーがこの地域での最大の直接投資受け入れ国だった。当時、チェコやポーランドの政治家は直接投資と金融投資の区別を理解できず、直接投資の受け入れにきわめて消極的だった。ところが、1990年代後半からこの動向が一変した。チェコやポーランドは誤った理解を修正し、外資導入のために懸命の努力をするようになった。そして、ここ4~5年の間に、中欧への投資の大半をこの二国が受け入れることになった。

この間、ハンガリーはとくに対応策を練ることもなく、無為無策で過ごしてきた。待っていても向こうから投資がやってきた時代の「待ちの態度」から抜け出ることができない。これが直接投資誘致合戦での敗北の最大の原因である。残念ながら、このことを理解している政治家・官僚・学者も、きわめて少ない。

直接投資と金融投資

ハンガリーへの直接投資が減っても、逆に金融投資の流入分が増えているから問題ないという見解がある。これは実体経済と貨幣経済の本質的な差異を無視した議論だ。

資金の流れだけで言えば、ハンガリーの債務証券への国外からの投資で、財政赤字が埋め合わせることができる。金利を高くしておけば、外から資金が流入するから、対外的な資金勘定はそれで辻褄が合う。今、ハンガリー国立銀行がやっている政策だ。

外国の金融機関にとっても、ハンガリーの資本市場が開放され、高い金利の債務証券への投資が可能になれば、ビジネスとしてうま味がある。金融機関にとっては、直接投資より、金融投資の活性化がビジネスに直結している。

しかし、直接投資と金融投資が国民経済にもつ効果は同じでない。最大の違いは何か。前者が付加価値の生産に寄与するのにたいし、後者は財政赤字の不足資金を補うだけで、付加価値生産に寄与しないことだ。さらに、国債や財務証券にたいする外人投資額が増えれば、それだけ一国の経済は投機的資金の流れに影響を受けることになる。赤字を垂れ流し、高い金利で呼び込んだ外資で穴埋めするやり方は、早晩、デッドロックに突き当たり、国民経済を脆弱なものにするだろう。

経済政策全体として、金融的な操作に重点を置くのではなく、実体経済の強化に重点を置く政策が必要なのだ。この点は金利・為替の操作を重視する国立銀行と、輸出増大を重視する経済省との政策対立として、時たま議論になるこ

とはあるが、一国の経済政策指針として明示的に議論されることはない。

為替は高いか、それとも低い

金融機関の多くは、フォリント通貨の弱含みの展開を予想している。1年前にはちょうど逆の予想をしていた。金融投資は短期の勝負だから、状況の変化で予想がすぐ変わる。だから、金融機関の為替予想ほとんど信用できない。地に足の着いた議論をするためには、もっと深い分析が必要になる。

体制転換諸国は経済開放による生産要素の価値修正（価値評価の平準化）、したがって相対価格体系の修正という長期的過程を経過する。この過程は継続的なインフレ現象を生み出し、為替に複雑な問題を内包させる。

購買力平価でみると、現在でもハンガリーやチェコなどの為替は過小評価されている。それなら、名目的な為替を持続的に切り上げて行けば良いのだろうか。この政策こそクラウス首相が填った陥穽（クラウスの陥穽）だ。「チェコ通貨は過小評価されているから、切り上がることはあっても、切り下がることはない」というのが、クラウスの持論であった。彼は為替の長期的動向と短期的動向を区別しなかった。短期的に強含みになったチェコ通貨は、国際金融筋の投機対象になり、1997年のチェコ通貨危機を引き起こした。

このように、通貨の長期的水準と短期的水準を区別しないと、間違った結論を導く。チェコやハンガリーの通貨が、主要通貨にたいして、実質的に切り上がっていくのは、長期的に予想されるプロセスである。そのことと、歴史のそれぞれの時点で、通貨が過小あるいは過大に評価されるという短期的水準の評価を明瞭に区別しなければならない。

先進的な体制転換諸国では、長期的に実質切り上げ、短期的に名目切り下げというプロセスを経る。その論理は次の通りである。

体制転換諸国では相対価格修正によるインフレの継続で、国内通貨価値が下落し続けている

から、名目的な為替は切り下げの方向をとる。もしこの現象だけに着目し、ハンガリー通貨は長期的な減価の方向にあると結論すると、これは「クラウスの陥穽」とは逆の「単純化の陥穽」になる。

チェコやハンガリーなどの先進的体制転換諸国の通貨は、国内インフレによる名目的な減価の過程を辿りながら、主要通貨にたいして実質的な切り上げを内包している。どうしてこのようなことが可能なのか。主要国とのインフレ率の格差より小さい名目平価の切り下げをおこなえば、為替の実質切り上げになる。これが、「名目的に減価、実質的に切り上げ」という独特な歴史的プロセスを生み出している。

この名目減価と実質増価の長期プロセスが進行することで、長期的に購買力平価への収斂が達成される。名目平価の長期的切り下げの統計だけ見ていたのでは、このことを理解することはできない。

このような視点からハンガリー通貨の現在の水準をどう見るか。依然として、名目平価は購買力平価より低く評価されているだろう。その意味で、長期的にハンガリー通貨は主要通貨にたいして、実質的に切り上がると予想される。他方、短期・中期的には、ハンガリー通貨は過大評価されることも過小評価されることもある。とくに現在のように、ユーロの上昇につられたフォリント上昇は実体経済を反映していない。こういう状況を放置すると、貿易収支の継続的な大幅赤字を反転させることができない。

ユーロ導入を急ぐ必要はない

明らかに、現在はハンガリー通貨の平価の変動幅を固定する時期ではない。将来的に、どこかの時点で、切り下げが必要になるだろう。したがって、ユーロ導入前のERM-IIへの参加を議論することは時期尚早だ。ユーロ導入が目標なのではなく、GDPの収斂、したがって社会経済水準の収斂が目標なのだ。

（関連記事は、<http://morita.tateyama.hu>を参照されたい）